

壇 論

『再考 沖縄経済』（沖

縄タイムス社）において

著者・牧野浩隆氏（現沖

縄県副知事）は百九十三

年にて沖縄の経済自立の

阻害要因について次のよ

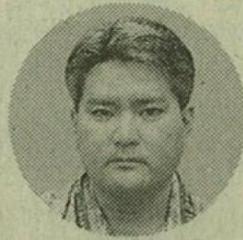
うに述べている。

「一九七二年五月は、

沖縄と台湾の両方にとつ

て政治面において大きな

転機となった時機である



高良 守

が、以後二十年間の経済政策には際立った相違がみられる。沖縄にとって

は否めないであろう。い

社」と位置付け、「任期満了による人事のローテーション」利益はトント

あり、換言すれば県は自立経済の道を放棄したとしか考えられない。

生法上の問題や、得意先からの要望により添加物、表示などの指示、さらに厳格な得意先についてはHACCP、ISOなどの高度な品質管理を要求するところもある。

もなう特別措置に関する

たことが、こうした意識

氏が沖縄の経済自立の阻

を展開する際にビジネス

「政治力学」で経済自立可能か

うまでもないであろう。

今もって産業の自立化が

らえてのみの論のすり替

となしに県産品の販路拡

法律』に基づいて振興開

特に「政策会社」利益

えである。県物産公社は

大が困難であることを示

発が推進されてきた。そ

はトント」仕入れない

零細企業の育成において

している。

の過程において形成され

と業者が困る」などは牧

は特別に専門の部署を設

いま一度、県物産公社

た経済開発に対する政治

野氏が自立経済の阻害要

置し、商品開発や売れ筋

への県の人事案に対す

意識をみると「政治力

因として主張するところ

商品の情報提供などのサ

る真意を問いたいもので

学」を前面に打ち出すこ

の「外部依存の可能性が

ポートを行っている。商

ある。

とによって経済開発の推

保障されていたことが、

品を仕入れる際には、特

（元氣な三セクを守るわ

進をはかろうとしたこと

県物産公社を「政策会

に食品については食品衛

した県民の会）